

自然エネルギー立県とくしま推進戦略 (案)

～エネルギーの地産地消を目指して～

【概要版】

1 戦略の背景

東日本大震災を契機として、「エネルギーの安定供給」や「省エネ社会の実現」が国民的課題となっており、太陽光、風力、小水力など、環境負荷の少ない「自然エネルギー」の導入をさらに加速し、「エネルギーの地産地消」や災害に強い「自立・分散型エネルギー社会」の構築を積極的に推進していくことが求められています。

2 戦略の趣旨

平成23年8月に「再生可能エネルギー特別措置法」が成立し、平成24年7月の「電力の固定価格買取制度」の施行に併せ、電力の買取りを優遇する「3年間の促進期間」が設けられるなど、自然エネルギーの導入促進に向けて新たな局面を迎えています。

本県は、全国トップレベルの日照時間、小さい急流の河川、豊富な森林資源を有するなど、「自然エネルギーの宝庫」であり、21世紀の光源「LED」や「リチウムイオン蓄電池」の生産拠点となっています。

そこで、「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」を策定し、「エネルギーの地産地消」や「災害に強いまちづくり」に向け、県民、事業者、行政等が一体となって取り組んでいきます。

3 戦略の目標

環境の世紀をリードする「自然エネルギー立県とくしま」の実現

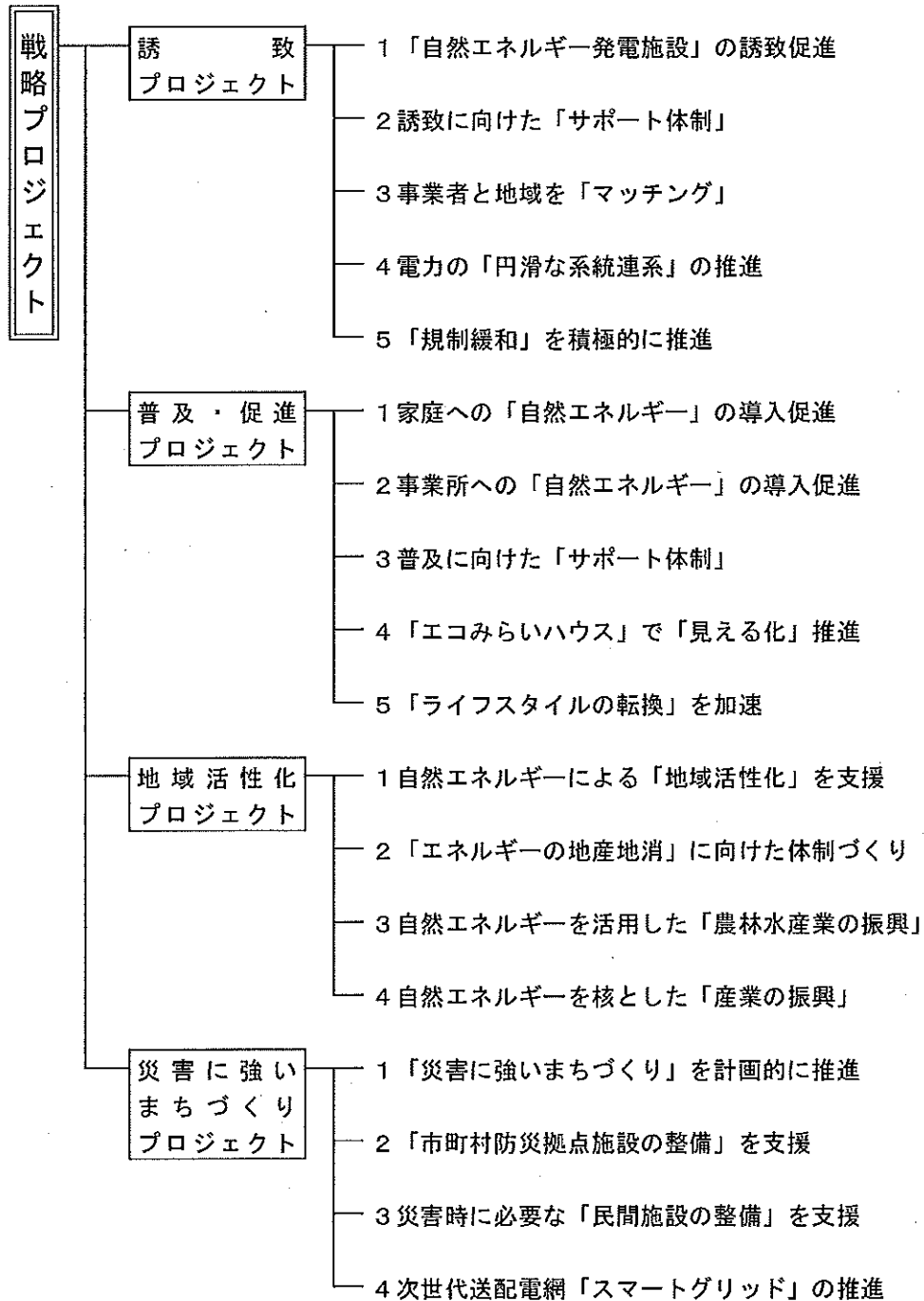
4 戦略の期間

「平成24年度から平成26年度まで」の3年間

5 戦略プロジェクト

地域に豊富に存在する自然エネルギー資源を最大限活用して、「メガソーラーなどの誘致」、「家庭や事業所への普及・促進」、「自然エネルギーを活かした地域活性化」、「災害に強いまちづくり」の4つの戦略プロジェクトに盛り込んだ各種施策を積極的に展開し、「自然エネルギー立県とくしま」の実現を目指します。

6 戦略の体系



(1) 誘致プロジェクト

1 「自然エネルギー発電施設」の誘致促進

(1) 「自然エネルギー立県とくしま推進事業補助金」による支援

「エネルギーの地産地消」を推進していくため、全国トップクラスの補助制度を創設し、自然エネルギーの導入に積極的に取り組む民間事業者を支援し、太陽光、風力、小水力による大規模発電施設の誘致を推進します。

(2) 「自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付金」による支援

自然エネルギー発電施設の整備に積極的に取り組む県内の事業者を支援するため、新たに低利融資制度を創設し、メガソーラーなどの融資特別枠を設定し、事業者の初期投資を軽減します。

2 誘致に向けた「サポート体制」

(1) 「ワンストップ相談窓口」の設置

メガソーラーなど大規模発電施設の立地に関する一元的な相談支援窓口を県と市町村に設置し、民間事業者等の相談支援にワンストップで対応します。

(2) 「総合情報サイト」の開設

自然エネルギー発電施設の立地を推進するための支援制度、立地に適した候補地情報、「マッチングフェア」や「現地見学会」の開催などをホームページで情報発信し、自然エネルギー発電施設の立地を全面的にサポートします。

(3) 「適地マップ」を全国発信

太陽光、風力、小水力といった徳島に豊富に存在する自然エネルギーの候補地を「適地マップ」として分かりやすく取りまとめるとともに、新たな候補地の追加や条件について随時更新し、最新情報を全国に発信します。

3 事業者と地域を「マッチング」

(1) 「マッチングフェア」の開催

メガソーラーなど大規模発電施設の誘致を図るため、発電事業者と土地所有者等を対象に「マッチングフェア」を開催し、地域のニーズに応じた自然エネルギーの導入を促進します。

(2) 「現地見学会」や「候補地ツアー」の開催

発電施設の誘致を円滑に進めるため、立地希望者に対して、「現地説明会」や「候補地ツアー」を開催し、候補地情報の発信に努めます。

(3) 「トップセールス」の展開

東京や大阪で開催する徳島県企業誘致セミナー「徳島ビジネスフォーラム」などを通して、トップセールスを積極的に展開し、自然エネルギー関連産業をはじめ、メガソーラーに意欲的に取り組む全国の企業に対し、本県への立地を促進します。

(4) 「トップセミナー」の開催

県内外の企業や市町村長等を対象に「トップセミナー」を開催し、自然エネルギー立県に向けた機運の醸成を図るとともに、メガソーラーをはじめとする自然エネルギー発電施設の誘致を促進します。

4 電力の「円滑な系統連系」の推進

(1) 「電力のつなぎ込み」の支援

メガソーラーなどで発電した電力の円滑な系統連系を推進していくため、四国電力と連携し、立地希望者を支援するとともに、「自然エネルギー系統連系推進協議会（仮称）」を設置し、地域における電力のつなぎ込みについての検討や推進方策について研究を進めます。

(2) 「売電事業」の普及促進

民間事業者による事業参入を促進するため、「総合情報サイト」や各種啓発セミナーを通して、売電事業の仕組みやつなぎ込みの手続等について、分かりやすく周知し、電力の「固定価格買取制度」の普及促進を図ります。

5 「規制緩和」を積極的に推進

(1) 法律の「規制緩和」の推進

国においては、自然エネルギーの導入に向けて、規制緩和の検討が行われているが、「全国知事会」や「自然エネルギー協議会」はもとより、本県独自の政策提言により、さらなる規制緩和を進めていきます。

(2) 手続の「簡素化」、「円滑化」

太陽光、風力、小水力などの自然エネルギー発電施設の導入に向けて、国と連携を図りながら、立地に必要な手続の簡素化、円滑化に全庁で取り組んでいきます。

(2) 普及・促進プロジェクト

1 家庭への「自然エネルギー」の導入促進

(1) 「住宅用太陽光発電システム」の導入支援

国の「住宅用太陽光発電導入支援対策補助事業」の活用を図るとともに、木造住宅の耐震化工事とあわせて行う太陽光発電システムの設置について支援を行い、家庭への導入を推進します。

(2) 「県民啓発セミナー」の開催

家庭における自然エネルギーの効果的な活用を促進するため、「創エネ」、「省エネ」、「蓄エネ」の観点から「県民啓発セミナー」を開催し、太陽光発電などの普及に向けて、分かりやすく周知します。

2 事業所への「自然エネルギー」の導入促進

(1) 「自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付金」による支援

太陽光パネル、LED照明、リチウムイオン蓄電池など、自然エネルギー設備を設置するための低利融資制度を創設し、工場や事業所などにおける自然エネルギーの導入を促進します。

(2) 「企業啓発セミナー」の開催

企業における自然エネルギーの効果的な活用を促進するため、県内中小企業者に対し、「企業啓発セミナー」を開催し、工場や事務所などへの太陽光発電システムなどの導入を加速します。

3 普及に向けた「サポート体制」

(1) 「ワンストップ相談窓口」の設置

家庭や事業所における太陽光パネル、LED照明、リチウムイオン蓄電池の普及に関する一元的な相談支援窓口を県と市町村に設置し、県民や事業者の相談支援にワンストップで対応します。

(2) 「総合情報サイト」の開設

自然エネルギー設備の導入のための支援制度や貸付金制度、セミナー等の開催などをホームページで情報発信し、自然エネルギーの普及促進を図ります。

(3) 「自然エネルギーアドバイザー」の派遣

自然エネルギーの専門家を「人材バンク」に登録し、「総合情報サイト」で紹介するとともに、県内事業者や地域住民の要請に応じて派遣し、自然エネルギーの導入に向けたアドバイスや啓発活動を積極的に行います。

4 「エコみらいハウス」で「見える化」推進

(1) 「とくしまエコハウス」認証制度の創設

自然エネルギーの活用や、省エネに向けた取組みを推進するため、太陽光パネル、LED照明、省エネナビなどを備えた「エコ住宅」について、認証制度を創設し、エコ住宅の普及拡大を促進します。

(2) 次世代型住宅「とくしまエコみらいハウス」の整備

産学民官が連携して、「創エネ」、「省エネ」、「蓄エネ」機能を備えた次世代型住宅「エコみらいハウス」を整備し、見学会などを通して、「見える化」を推進し、エコ住宅の普及促進と関連産業の振興を図ります。

5 「ライフスタイルの転換」を加速

(1) 省エネ社会に向けた「県民運動」の展開

節電をはじめとする省エネ意識の啓発を図り、「徳島エコスタイル」、「電力エコとく大作战」などを県民運動として、一層推進していくとともに、徳島モデルのサマータイム「あわ・なつ時間」などの普及に努め、ライフスタイルの転換を図ります。

(2) 「省エネ機器等」の導入促進

太陽光パネルや太陽熱利用システムのほか、LED照明、省エネ家電、省エネナビなどの普及拡大を図るため、ホームページや節電キャンペーンを通して節電効果を分かりやすく周知するなど、省エネ機器等の導入を促進します。

(3) 自然エネルギーの普及に向けた「環境学習」の推進

自然エネルギーの必要性について広く啓発を図るため、「エコみらいとくしま」において、県民を対象とした「自然エネルギー学習講座」を創設するとともに、学校や地域で開催する「出前講座」を積極的に展開し、自然エネルギーの普及に向けた環境教育を推進します。

(3) 地域活性化プロジェクト

1 自然エネルギーによる「地域活性化」を支援

(1) 「自然エネルギー地域協議会」の全県展開

「自然エネルギー地域協議会」を全県展開し「エネルギーの地産地消」や「地域活性化」を図ります。

(2) 「徳島モデル」の実証実験を加速

国の「緑の分権改革推進事業」などを活用し、市町村や民間事業者と連携することにより、自然エネルギーを活用した「徳島モデル」の実証実験を加速し、「エネルギーの地産地消」を推進します。

(3) 自然エネルギーを活用し「集落再生」を支援

「集落再生」をはじめとする過疎地域の振興を図るため、「自然エネルギー立県とくしま推進事業補助金」に優遇措置を設け、メガソーラーや小水力発電施設の立地を積極的に支援します。

(4) 「産学民官」で地域の取組みをバックアップ

「とくしま環境県民会議」をはじめ、「徳島再生可能エネルギー協議会」、「徳島小水力利用推進協議会」などの民間組織と連携を図り、自然エネルギーを活用した地域の取組みをバックアップします。

2 「エネルギーの地産地消」に向けた体制づくり

(1) 「挙県一致」の推進体制づくり

行政や民間の代表者からなる推進体制を組織し、挙県一致で「自然エネルギー立県とくしま」の実現に向けた取組みを推進します。

(2) 自然エネルギーの導入に向け「市町村と連携強化」

「県・市町村再生可能エネルギー連絡協議会」を活用し、情報の共有化を図るとともに、新たな施策の検討や、先駆的・モデル的事業の普及を行うなど、市町村と一層の連携強化を図ります。

3 自然エネルギーを活用した「農林水産業の振興」

(1) 自然エネルギーによる「農山漁村の活性化」

地域や農林水産団体と連携協力し、耕作放棄地や農業用水、漁業施設などを活用した太陽光発電をはじめ、「創エネ」、「省エネ」、「蓄エネ」設備の導入など自然エネルギーを活かした農林水産業を展開することにより、「農山漁村の活性化」を図ります。

(2) 「農業水利施設等」への自然エネルギー導入促進

農村地域に豊富に存在する農業水利施設等を活用した小水力、太陽光などの自然エネルギーの利活用の可能性を検討し、農業施設の維持管理費の軽減や農業振興を図ります。

(3) 「園芸用ハウス」への自然エネルギー導入促進

農業分野における「省エネ技術」の浸透を図るため、太陽光発電やLED照明等を活用する園芸用ハウスの導入に向けた実証実験を行うなど、農業への「自然エネルギー利用」を進めます。

(4) 「木質バイオマス」の導入促進

「木くず」などの未利用木質資源を活用し、「木質ペレット」の普及を図るための実証実験などにより、森林資源を活かした「循環型社会の構築」による新たな産業と雇用の創出を目指します。

(5) 「畜産バイオマス」の導入促進

鶏糞等の「畜産バイオマス」を活用し、「鶏糞ボイラー」により発生した温水を「鶏舎の保温」に活用するなど、「バイオマス資源の地域循環システム」の構築を目指します。

4 自然エネルギーを核とした「産業の振興」

(1) 「環境配慮型産業」の創出

「とくしま地域産学官共同研究拠点」を活用し、産学官で技術開発を進めるとともに、中小企業の新製品・新技術開発などを加速するため、「とくしま経済飛躍ファンド」による支援や、国等の競争的研究開発資金の確保に努め、本県中小企業の「ものづくり」技術を活かした環境配慮型産業の創出を図ります。

(2) 「LEDバレイ構想」の加速化

「LED関連企業の集積」を加速するため、LED応用製品の性能評価体制の構築、本県独自のLED認証制度の創設、東京常設展示場の開設などを通して、産業振興や地域ブランド化を強力に推進します。

(3) 「リチウムイオン蓄電池」を活用した応用製品の開発

地域の産学官で構成する「次世代エネルギー活用促進研究会」において、「エコみらいハウス」や防災拠点などで活用可能なリチウムイオン蓄電池を活用した新たな応用製品の開発を目指します。

(4) 自然エネルギーによる「地域の活性化」と「雇用の創出」

自然エネルギーを地域活性化につなげていくため、新たに創設した補助制度や融資制度などにより、自然エネルギー発電施設の立地を促進し、地域経済の活性化と新たな雇用の創出を図ります。

(5) 「環境・エネルギー」分野の重点的な企業誘致

本県の「立地優遇制度」を東京・大阪でのビジネスフォーラムなどを通じて情報発信するとともに、開発規制の緩和や大学等との連携による高度技術者の養成に取り組みます。

(4) 災害に強いまちづくりプロジェクト

1 「災害に強いまちづくり」を計画的に推進

(1) 「災害に強いまちづくり」の計画を策定

「東海・東南海・南海」三連動地震に備え、「災害に強いまちづくり」を加速させていくため、グリーンニューディール基金を活用し、自然エネルギー設備などを県下の防災拠点となる公共施設や災害時に機能を保持すべき民間施設に導入する計画を策定し、災害に強い「自立・分散型エネルギー社会」の構築を目指します。

(2) 「県防災拠点施設」の機能強化

県庁舎をはじめ、県立病院、県立学校、警察署など、防災拠点となる県有施設に太陽光パネル、LED照明、リチウムイオン蓄電池などを計画的に整備し、災害時の「機能強化」と「見える化」を推進します。

(3) 「先駆的・モデル的な取組み」を推進

三連動地震や津波災害に備え、防災・減災の視点から、自然エネルギーを活用していくため、市町村や民間事業者と連携し、「災害に強いまちづくり」に向けた先駆的・モデル的な取組みを推進します。

(4) 災害に強い「電気自動車」の導入促進

災害時の利活用が期待される「電気自動車」の普及促進を図るとともに、「電気自動車」の充電スタンドの道の駅などへの計画的な配置を推進します。

(5) 「啓発活動」の展開

県立防災センターや県立南部防災館の「防災講座」のほか、「とくしま防災フェスタ」等を通して、災害に強い自然エネルギーの特性や活用方法などを積極的にPRし、自然エネルギーを活かした「災害に強いまちづくり」に向けて啓発活動を積極的に展開します。

2 「市町村防災拠点施設の整備」を支援

(1) 「防災拠点の整備」を支援

市町村庁舎をはじめとする防災拠点施設や、災害時に避難所となる小中学校等の整備を支援し、災害時の機能強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。

(2) 「災害に強いまちづくり」をサポート

市町村における「災害に強いまちづくり」を推進していくため、自然エネルギーを活用した「まちづくり計画」の策定をはじめ、防災拠点施設の機能強化についての技術的支援やアドバイスなど、地域の取組みを支援します。

3 災害時に必要な「民間施設の整備」を支援

(1) 機能を保持すべき「民間施設の整備」を支援

病院や公共交通機関の施設など、災害時に機能を保持すべき民間施設の整備を支援し、災害時の機能強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。

(2) 災害に強い「発電施設の整備」を支援

国の「蓄電池導入促進事業」を活用し、民間事業者が実施する自然エネルギーの出力安定化・平準化に向けた取組みを支援します。

4 次世代送配電網「スマートグリッド」の推進

(1) 「スマートグリッド」の研究

「自立・分散型エネルギー社会」を構築していくためには、地域において、電力を効率的に利活用する必要があることから、大学等の研究機関をはじめ、産学民官連携により、次世代送配電網「スマートグリッド」の技術的な調査研究を進めます。

(2) 「スマートコミュニティ」の推進

将来の「スマートグリッド」の構築を視野に入れ、地域のエネルギー供給の核となる自然エネルギー発電施設の利活用を進めるとともに、国の「スマートコミュニティ構想普及支援事業」を活用し、地域単位でエネルギーの自給率を高める「スマートコミュニティ」の実現に向けた取組みを推進します。